OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	第一次世界大戦と日本の植民地経営 ： 帝国日本総力戦体制への道のり
Author(s)	釜谷, 周子; 小林, 基; 中井, 勇人 他
Citation	大阪大学歴史教育研究会 成果報告書シリーズ. 2015, 11, p. 21-44
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/51633
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

第一次世界大戦と日本の植民地経営

――帝国日本　総力戦体制への道のり

釜谷周子・小林基・中井勇人・濱田恭幸・柳侑子

はじめに

2014年は第一次世界大戦が勃発してちょうど100周年にあたる。当初、この大戦は1914年 6 月にサライェヴォで発生したオーストリア皇位継承者夫妻暗殺事件をきっかけに、ドイツ・オーストリアの同盟国陣営と、イギリス・フランス・ロシアの三国協商陣営との間で起きたヨーロッパでの戦争であった。ところが、19 世紀後半から顕著になった欧米列強による帝国主義世界分割により、世界各地に存在する欧米列強の植民地をもまきこむ世界大戦となった。その要因には、飛行機・潜水艦などの近代兵器による戦争の三次元化・長期化、開戦当初の予想と異なる長期の物量戦を支える総力戦体制の構築などが挙げられる。戦争の長期化により、軍需工場への動員、戦時公債購入の担い手など、女性の役割が非常に大きくなった。女性の活動が総力戦体制を底辺で支えており、大戦後の女性の社会進出のきっかけともなった。また、総力戦体制は植民地からも人員や資源を動員した。植民地側にとっては、宗主国に戦争協力することで、「自治」を獲得するきっかけとなり、その後の植民地政策の変化をもたらすことになる。戦争の形態・戦時国内体制など、第一次世界大戦は様々な点で社会に変化をもたらすものであった。

ところで、主戦場が欧州であった一方、この時期の日本は、主に日英同盟をもとにドイツ権益下にある山東半島・赤道以北の南洋諸島に出兵した。その結果、外交面では対華二十一ヵ条要求によるドイツ権益の継承、国内では世界大戦による大戦景気・成金の登場、その反面としての物価高騰による米騒動など、大衆運動の高まりが主に論じられている。言いかえれば、日本にとって、第一次世界大戦は世界戦争というよりも対独戦争であり、欧州のように植民地から資源・人員を動員するという面も弱かった。つまり、欧州と比較すると、日本にとっての第一次世界大戦による政治・外交・社会への影響は限定的であり、いわゆる「対岸の火事」であったという見方があると言えるだろう。しかし、近年、山室信一氏をはじめとして、日本にとっての第一次世界大戦の意義を改めて問い直す研究が進

められている[1]。こうした研究動向をふまえ、近現代グループでは、日本にとっての第一次世界大戦の影響をテーマとして取り上げることにした。

まず、課題として与えられた『詳説日本史B』[2]、『詳説世界史B』[3]、『市民のための世界史』[4]の三つの教科書について、第一次世界大戦に関する記述を概観し、第一次世界大戦が歴史教育でどのように論じられているのか検討する。

上記三つの教科書の共通点としては、①物量戦を支えるため植民地を巻き込んでの総力戦体制の構築、②大戦によるアジア・アフリカ各地域での民族運動・ナショナリズムの勃興、③国際連盟に代表される集団安全保障に基づく平和維持組織の提唱という三点が挙げられる。しかし、日本について、①に関しては、総力戦体制が構築されていたという記述は見受けられない。②に関しては、民族自決の高まりを背景に日本の植民地支配・対外進出に対抗して、朝鮮における三・一独立運動、中国での五・四運動について取り上げられている。

次に相違点として、第一次世界大戦を時代の画期、いわゆる「現代の起点」として捉えるか否かという点で違いがみられる。まず、『詳説日本史B』、『詳説世界史B』では、第一次・第二次世界大戦を一つの章で記述しており、第一次世界大戦・第二次世界大戦を連関的に捉えることを重視している。また、『詳説世界史B』の記述からは、アメリカ・ロシアの提唱による国際平和維持組織・戦争違法化体制の構築、国民の自主的な政治参加の機運の高まりなど、第一次世界大戦を政治的・外交的な現代への大きな起点としていることが読み取れる。

一方、『市民のための世界史』では、19世紀後半からの帝国主義世界分割を起点として日露戦争、第一次世界大戦、アジア・アフリカ各地域のナショナリズムの勃興までを一つの章で記述している。また、第一次世界大戦と第二次世界大戦は分割して章立てされている。『市民のための世界史』では、第一次世界大戦は帝国主義世界体制の再編を促し、債権国となったアメリカ、ロシア革命を経て社会主義国家となったソヴィエトの二カ国の影響力増大によって、新しい国際関係・国際秩序が構築されたことを歴史的意義としている。植民地統治は、国際連盟による監視・介在を経て行われるようになったのである。ただし、民族自決の原理がアジア・アフリカの列強各植民地には適用されなかったように、帝国主義世界体制が解体したとは記述していない。第一次世界大戦の歴史的意義は認めつつも、現代への起点として見ることに対しては慎重であるべきという姿勢が見受けられる。

以上の各教科書の記述をふまえると、欧州諸国では、植民地を巻き込んだ総力戦体制に民族自決の影響も加わり帝国主義体制が変容したことが述べられている。総力戦体制は、自国内・植民地の双方において社会の大きな変容を招いたと考えられるといえよう。一方、第一次世界大戦期に戦争の特徴としてあげられる総力戦体制と日本に関する記述はほとんど見られない。こうした記述の背景として、第一次世界大戦の時点で日本はいまだ総力戦

---

[1] 山室ほか編 2014；山室 2011。
[2] 笹山・佐藤・五味・高埜ほか 2014。
[3] 木村・佐藤・岸本ほか 2014。
[4] 大阪大学歴史教育研究会 2014。

体制に突入していなかった、という先行研究における一般的な理解の存在が考えられる。

では、日本においても同じような動きは見られなかったのだろうか。本稿ではそうした試みの一例として、第一次世界大戦期とその後の日本の植民地経営に着目する。その上で、日本における第一次世界大戦の影響について新しい見方を提示する。そこでは、先行研究での見解（日本は第一次世界大戦の時点ではいまだ総力戦体制に至っていない）には従いつつも、総力戦体制の確立という同時代の世界の動きの中で当時の日本を考える。まず第1章では、従来第一次世界大戦が欧州戦争と見られていたことに鑑み、列強の植民地であったアジア各国にとっての第一次世界大戦の影響を考察する。特に、植民地を巻き込んだ総力戦体制の構築により、アジアの各植民地でどのような社会変動が起こったのか、第一次世界大戦を契機とする植民地統治の変容について分析する。次に第 2 章で、第一次世界大戦期とその後の 1920 年代の日本の植民地経営に着目する。近年、第一次世界大戦前後の日本はいまだ総力戦体制に突入していなかったとはいえ、総力戦に対応できる国づくりを目指す「総力戦化」[5]に向けた動きがあったことが指摘されている。そのような総力戦に向けた動きの中に、朝鮮や台湾などにおける日本の植民地経営の変容を位置づけてみたいと思う。最後の「おわりに」で、1930 年代以降日本が歩んだ方向をふまえて、第一次世界大戦を契機とする日本の植民地経営の変容を位置づけたい。

第 1 章　第一次世界大戦期における総力戦体制とアジアの植民地

(1)　第一次世界大戦を契機とした宗主国による植民地統治の変化

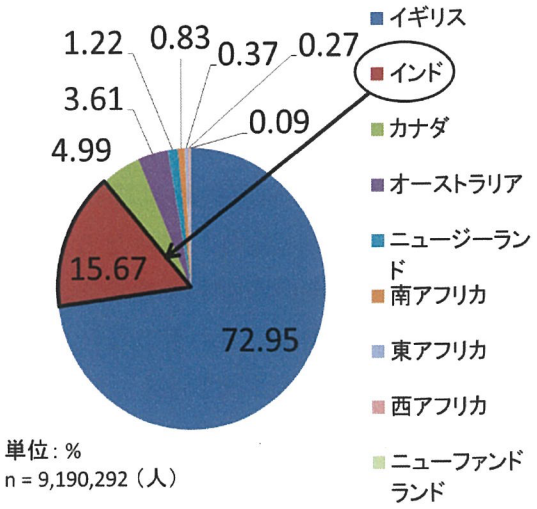
本章では、第一次世界大戦期における総力戦体制とアジアの植民地を概観する。アジアの植民地はヨーロッパから見て比較的遠方に位置しながらも、大戦中は宗主国により莫大な人員・資源の動員がなされた。また大戦の前後において民族運動が活発化したことなど日本の植民地における動きとの共通点が見いだせる点で、本発表の考察対象として好適であると考えられる。

まずは宗主国側から見た植民地の動きとして、ここではイギリス領およびフランス領を事例に第一次世界大戦を契機とした植民地統治の変容について述べたい。

---

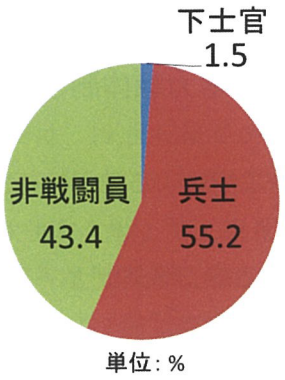
[5] 小林 1993、3-26 頁；同 2004；藤原 2014、3-28 頁。

図 1　第一次世界大戦におけるイギリス帝国内人員動員の地域別割合



出典：川北・木畑編 2000、178 頁をもとに執筆者作成。

図 2　第一次世界大戦におけるインド人兵員の内訳



出典：秋田 2012、197 頁をもとに執筆者作成。

イギリスでは大戦を通して 130 万人以上のインド人兵員がインドから動員された[6]。これはイギリス帝国の植民地の中で最大の戦時動員であり、この兵士らはヨーロッパ・中東・アフリカ・中国・インドなど多数の地域で戦闘を繰り広げ、大きな戦果を上げている。図 1 はイギリス帝国内で動員された兵員の、地域ごとの割合を表している。7 割以上はイギリス本国から動員されているが、それ以外の地域ではインドが 15 パーセント以上と最も多く、カナダやニュージーランド、アフリカがそれに続く。また、図 2 はインド人兵員の内訳を表しており、約 57%と半数以上が戦闘要員として動員されていることがわかる。以上のような人員の動員に加え、インド政庁は、移動費用など戦闘にかかる莫大な経費を負担した

[6] 秋田 2012、189-202 頁；内藤・中村編 2006、156-168 頁。

ほか、主に中東で戦う軍隊へ食糧など多くの物資を供給していた。この物資の提供により、一部地域では食糧の不足と価格の高騰が生じ、農民や労働者の暮らしを圧迫した。

一方フランスは、大戦の当初より人員が不足しており、植民地で大規模な兵員・労働者の募集を行っている[7]。このフランスによる動員に強制力がなかったわけではないが、特に大戦の前半ではインドシナから王族・官吏・労働者・農民など幅広い層が義勇兵として積極的に従軍し、戦地に赴いた。この背景として、インドシナでは当時災害の頻発により経済危機が発生し、貧困が深刻化していたことが指摘されている。彼らは困窮する現状からの脱出を試みて戦争へ参加したのである。

さて、植民地における膨大な物資や人員を消費した大戦を契機として、植民地統治に変化が見られるようになった。まず、イギリスはインドの統治政策を転換し、インド統治法を制定した[8]。戦前のインドは総督が多大な権限を有する完全な中央集権体制であったが、これにより現地州政府への部分的な権限移譲が行われ、名目上は地方分権体制へと移行する。総督と各州の責任政府とによるこのような両頭政治においては、総督が否認権を持つ点でまったく不十分なものではあったものの、選挙により州知事が選出されるようになった点でイギリス側に若干の譲歩の姿勢を見てもよいであろう。しかし一方で、イギリスは警察が逮捕状なしに逮捕でき、裁判手続き抜きに投獄できるとするローラット法を制定しており、いわば飴と鞭の二重政策によるインド統治をおこなうようになる。このほかに、関税政策も転換し、インド国外からの輸入綿製品の関税を引き上げ、さらに関税自主権をインドに移譲するという、インドに有利な政策がとられることになった。この背景には、大戦を通して成長したインドの近代綿工業による圧力が存在したといわれる。

フランスは大戦によって国力を衰退させ、各植民地への依存度をますます深めた[9]。戦後に行われたのは、まずセンサスによる現地人兵の調達や、植民地の伝統的首長層の取り込みなどによる人員の動員機構の強化であった。とはいえ、大戦前後に植民地統治制度に変更が加えられてもいる[10]。

以上をまとめると、第一次世界大戦中に宗主国は植民地から多大な人員や物資・費用を調達したが、戦後その反動によって植民地側の要求が高まり、その意向を汲むような政策を部分的に実施せざるをえなくなった。これにより、不十分とはいえ植民地側に多少の配慮をした統治政策への転換にいたったといえよう。

---

[7] 早瀬 2012、66-76 頁。
[8] 秋田 2012、189-202 頁；内藤・中村編 2006、156-168 頁。
[9] 早瀬 2012、66-76 頁；松沼 2014。
[10] 特にインドシナ総督アルベール・サローは、戦前に現地人下級官吏の採用、伝統文化を重視した教育、保健衛生事業など、地方分権と共同主義に基づく改革を行った。第一次大戦期には一度インドシナ総督を退くが、大戦後に再任し、植民地の戦没者遺族に恩給を与えたり、労働者保護法を制定するなどの政策を実施している。彼はその後フランス本国に戻り植民地大臣に任命され、1930 年代にはフランスの首相を務めた（早瀬 2012、66-76 頁）。

(2) 第一次世界大戦前後における植民地の変化と独立運動

次に植民地側から見た第一次世界大戦前後の変化について述べたい。アジアの植民地ではこの時期社会階層の分化が進展した。第一に大戦前から工業化や輸出産業の成長に伴って民族資本家・労働者や中間層が出現しており、こうした傾向が大戦を契機に加速された。第二に近代的な教育制度の導入により、都市に知識人が集積し、その人々が都市的な職業に従事して中間層を形成した。

まずインドの事例を見てみよう[11]。インドでは 19 世紀中葉以降高等教育が整備され、西洋式の教育を受けた中間層がすでに出現していた。第一次世界大戦がはじまると、イギリスからの製品輸入が途絶えたことがインド経済への追い風となった。この好機に綿・毛織物・製紙業を中心に輸入代替工業化が進展したほか、戦地で土嚢に用いるジュートの製造業や、石炭産業などの輸出産業も成長した。特に綿工業では地元の民族資本家の勢力が大きく拡大するに至った[12]。

次に東南アジアについて見てみたい。ベトナムでは植民地化されて以来、メコンデルタにおいては米の、中部高原においては生ゴムのプランテーションが展開した[13]。これに伴って農業労働者が増加したほか、港湾や都市では貿易商人や精米業者などの輸出産業従事者が成長した。また、植民地政府が科挙を廃止して近代教育制度を整備すると、ヨーロッパ流の見識や思想を身に着けた知識人が都市に集積し、教員や記者・医師・弁護士などの職業に従事して中間層を形成した。また戦後にはヨーロッパで生じた激しいインフレによりゴムのプランテーションや鉱工業などインドシナへの投資が急増したことにより、これらの産業を経営していたインドシナの中国人資本家層が成長することとなった。

一方、ビルマも植民地化により、ベトナム同様にイギリスによってプランテーションが展開され、コメの輸出基地へと変貌した[14]。また近代教育制度の導入により、都市部で教員・

---

[11] 内藤・中村編 2006、156-168 頁。

[12] この時期の民族資本家たちの動向について二つ例を挙げてみよう（三上 1993、139-132 頁、197-228 頁）。まず、この時期にガンシュヤム・ダス・ビルラー（以下「G.D.」と略記）が綿工業に進出して多大な利益を上げ、後にインドを代表する大財閥であるビルラー財閥誕生の礎を築くこととなった。G.D.は、当時カルカッタやボンベイなど広域的に活躍していた大商人ビルラー家の三男として生まれた。彼はイギリス系企業の仲買商人となったが、そこでイギリス人による人種差別を受けたことで次第にナショナリズムに傾斜していった。当時カルカッタではイギリスが工業を完全に牛耳っている状況であった。G.D.はあえてそこに着目して工業に進出することを企てた。大戦がはじまると彼は複数の綿工場を買収し、兄弟を結集して経営にあたらせ、ビルラー・ブラザーズ社を設立した。大戦後にはさらにイギリス資本の独占状態であったジュートをはじめ、製糖・製紙・新聞など幅広く軽工業へ経営を多角化し、財閥化への道を進んでいった。

もう一つの事例として、この時期ドーラーブ・タタによる鉄鋼業への進出がなされたことを挙げてみたい。彼はインドにおいて先駆的に綿工業に進出していたタタ家の長男として生まれた。ドーラーブはオックスフォード大学へ留学した後、先代の J.N.タタが設立して間もなかったタタ鉄鋼会社（TISCO）を継承した。TISCO は設備や技術こそ欧米人技術者に依存していたが、当時のスワデーシ（国産品愛用）運動の高まりを背景に、8000 人以上のインド人から資金を得て純粋なインド資本として誕生した。第一次世界大戦が始まるとインドの鉄鋼輸入が途絶え、TISCO にとって売り手市場となった。さらにこの頃銑鉄を主に日本に輸出することで大きな利潤を得た。

[13] 早瀬 2012、22-31 頁。

[14] 同、32-37 頁；根本 2002。

公務員・弁護士・経営者などの中間層市民が出現した。以上のように大戦前から進行していた階層分化が大戦以後の民族運動の担い手を作り出したのである。

さて、第一次世界大戦後にウィルソンが「民族自決」主義を含む14か条を提示した。これは欧米のみを想定してなされた主張であったが、アジアなどの植民地でもこれに影響を受けた中間層による独立運動が活発化することとなった。

まずインドでは、大戦前から都市の知的エリートである中間層を中心に、国民会議派などによる独立運動が展開しており、この運動が大戦を契機に大衆運動へと拡大していった。この背景として、大戦に伴う食糧価格の高騰とスペイン風邪の流行により、農民や労働者の生活水準が大きく低下していたこと、ガンディーという強力な指導者が登場したことが指摘できる。そうした状況下で戦後、民族自決言説が提示されたことで、労働組合運動や農民運動が展開するに至った。また、大戦によって大きな利潤を得て勢力を増した綿工業などの民族資本家も、大戦後の不況や植民地政策への不満を背景として民族運動に接近して、イギリス資本家への対抗姿勢を先鋭化させた。

次に東南アジアについて検討する。ベトナムでは19世紀末より漢籍から得た知識を基礎とする農村的知識人による農村の権威復興運動が行われていたが、この運動が社会進化論の影響を受けた知識人らによって政治的な独立運動へと展開した[15]。さらに大戦後、フランス式の近代教育制度によって生まれた都市的知識人が成長し、影響力を強めてゆく。彼らはローマ字表記のベトナム語やフランス語によって獲得した知識と、マルクス＝レーニン主義に依拠し、農村の知識人に代わって、大戦後の独立運動の新たな担い手となっていった。こうした都市的知識人の代表が、のちにホー・チ・ミンを名乗るグエン・アイ・クォックであった。また、大戦後に成長した中国系資本家たちもベトナム人の中間層と連携し、フランス資本へ対抗するようになる。

他方ビルマでは、20 世紀初頭より都市の知識人を中心に仏教復興運動が展開されていたが、民族自決主義の影響を受けて自治を求める政治運動へと転換した[16]。これにより新たな政治的組織が誕生し、さらにそこからタキン党などの団体が分離してビルマの民族運動が活発化することとなった。

さて、ベトナムやビルマとやや傾向が異なるが、同時期のインドネシア（オランダ領東インド）の動向についても概観してみたい[17]。インドネシアにおいても 19 世紀後半から私企業によるプランテーションが広く展開し、労働力移動が活発化するとともに階層分化が進展した。また20世紀に入ると「倫理政策」とよばれる開明的な政策の下で新式の学校が各地に設置され、ヨーロッパ式の教育を受けた知識人が登場した。

オランダは第一次世界大戦において中立を維持し、参戦しなかった。このためインドネシアなどオランダの植民地から人員・資源が戦地に動員されることはなかった。しかしながら、日本によるドイツ領進軍を受けて、日本が蘭印に侵攻してくる危険性を感じた植民

---

[15] 白石 2002。
[16] 根本 2002。
[17] 早瀬 2012、46-51 頁、84-88 頁、124-128 頁。

地政府は、インドネシアの人民を兵力として組織し、防衛力を強化しようとした。これに対し、イスラーム教徒らが組織してこの時期に活動を活発化させていたイスラーム同盟は、「代表なくして兵役なし」として植民地議会の早期の開設を植民地政府に突き付けた。同時期にはイスラーム同盟のほか、社会主義者が結成した同盟を中心に労働組合運動が活発化した。戦後になってこれらの組織はいずれも鎮圧されてしまうが、1920 年代以降になるとオランダ留学帰りの知的エリートたちにより民族運動が担われ、多様な民族が共存する「インドネシア」としての統一が模索され続けてゆく。

このように、まず植民地では大戦前後に工業化や輸出型産業の成長によって社会階層分化が進展し、これがのちに民族資本家によるヨーロッパ資本への対抗、労働者による組合運動の活発化につながっていった。また、大戦後はウィルソンの民族自決言説の影響で独立運動が活発化するが、19 世紀半ば以降に整備されたヨーロッパ式の近代教育制度から生まれた、都市の中間層知識人が大きな指導力を発揮した。

(3) 植民地とその統治に関する第一次世界大戦の歴史的意義

以上、本章で述べてきた内容を整理すると、植民地とその宗主国に対して第一次世界大戦がもたらした影響は、以下の a、b の二つに整理することができよう。

(a) 植民地における既存の動向の加速・変容と民族運動の活発化

植民地化がなされたアジアの諸地域で 19 世紀前半以降生じていたこととして、第一に産業化の進展、第二にヨーロッパ式近代教育の導入の二つがある。前者は植民地社会において民族資本家・労働者を、後者は中間層知識人を生み出し、社会階層分化を促していた。特に中間層知識人は植民地の権威回復のための社会運動を展開していた。このように既に生じていた植民地の社会的な動向を大きく加速、あるいは変容させたのが第一次世界大戦である。まず産業化について、先述の通りインドでは、戦争に伴い輸入品が途絶えたために綿や製紙といった国内軽工業が著しい発展を見た。また東南アジアではプランテーションが拡大し、労働力移動が活発化した。こうした産業化の加速によって資本家・労働者への階層分解がますます進展した。次に、近代教育により生み出された中間層の欧化知識人らは、戦前からすでに民族運動の萌芽としての社会運動を展開していた。こうした運動が戦後の「民族自決」言説を経て政治的性格を帯び、「自治」を要求する民族運動へと変質した。さらに彼らの運動は戦時中に力をつけた民族資本家や、生活水準の向上を求める労働者・農民の運動と合流して活発化していった。このように第一次世界大戦は、植民地における社会階層分化を加速させることで、結果的に民族運動の担い手となる人々を生み出したのである。

(b) 植民地支配の質的変化

第一次世界大戦前後における植民地統治の変容の仕方は地域によって異なり、特にその

要因の一つとして動員の有無を挙げることができる。兵士・労働力の動員が著しかったフランス領インドシナでは戦前・戦後において、数々の融和的な政策が実施された。イギリス領インドでは部分的に植民地側の意向を汲み、現地州政府へと中央の権限を一部委譲して両頭政治へと移行したが、警察権の強化など抑圧的な変更もなされ、「飴と鞭」を併用する政策をとることとなった。このように大量に戦時動員がなされた植民地においては、宗主国はその見返りとして形式だけでも植民地への融和的な態度を示さざるをえなくなったのである。一方で、戦時中本国が中立を維持して動員がなされなかったオランダ領東インドでは、戦前期に「倫理政策」と称して教育などの分野で開明的・融和的政策を取っていた政府が戦後その態度を一変させて強圧政策をとり、社会主義者やイスラーム教徒などの団体を弾圧して崩壊あるいは分裂に追い込んだ。第一次世界大戦期とその前後の時代には、植民地統治のあり方が変容する傾向が広くみられ、特に戦時期における大量動員の有無が政策変更の方向性を一定程度左右したことが推察される。1920 年代において欧州諸国は戦後不況に見舞われ、植民地経営はかえって財政的負担となったが、1920 年代末には世界恐慌が発生し、その後欧米各国はブロック経済体制を形成した。この経済ブロックは、植民地を保持していてこそ可能だったのであり、第一次世界大戦後に独立の機運が高まった植民地をうまくまとめることは列強にとって重要だったと思われる。

以上のように、第一次世界大戦とその前後の時期の意義とは、植民地側から見れば、社会変動が促されることにより独立・自治の気運が高まった時期であり、宗主国側から見れば、そうした動きを上手く治めて植民地を保持するために政策の変更を余儀なくされた時期であったと考えられる。大量の人員と物資を動員する「総力戦」としての第一次世界大戦の性格が、その背景にあったのだと指摘できよう。

第2章　第一次世界大戦と日本の植民地の変容

(1) 1910年代の植民地における新階層形成と独立運動
——朝鮮の三・一独立運動を事例として

ここでは、1910年代の帝国日本における植民地の独立運動と、第一次世界大戦による新階層形成について、朝鮮の三・一独立運動に着目することによって検討していきたい。

三・一独立運動は1919年3月1日から起こった日本の植民地支配に対する独立運動である。当時このような大きな独立運動が起こった一番の要因は、日本の武断統治による過酷な支配であった。そして、武断統治による抑圧的支配からの解放を願う朝鮮の独立運動家たちに大きな期待を呼び起こすことになったのが、アメリカのウィルソン大統領が第一次世界大戦の戦後構想として発表した平和原則である民族自決主義であった。民族自決主義に影響を受け、独立運動の中心的な役割を果たしたのが、第一にキリスト教や天道教などの宗教団体であり、第二に朝鮮内外における知識人であったのだが、彼らにより独立宣言書が準備され、1919年3月1日にソウルのパゴダ公園で独立宣言が行われた。学生や一般民衆により、「大韓独立万歳」が高唱され、大極旗を先頭に万歳示威運動が展開されると、その運動は都市部から地方農村まで全国的に広まることとなった[18]。

このような三・一運動に先立って、重要な運動を展開したのは、東京にいた朝鮮人留学生たちであった[19]。彼らは、1918年12月末頃より独立運動の準備をし、2月8日に決行した。独立宣言書と民族大会召集請願書を各国大使・公使館、日本政府、大臣、国会議員などに郵送する一方で、集会を開き、独立宣言書と決議文を採択したのであった。

また、朝鮮半島において、運動が全国的に広まったのは、都市部では知識人や学生の先導的な役割が大きく、彼らは宣言書を初めとする各種印刷物や大極旗などを作成し、『朝鮮独立新聞』『独立新聞』『国民新聞』などの新聞やビラを数多く配布し、民衆を動員していった。これらの運動によって運動は都市部から農村地域にも広がりをみせていったのであった[20]。

三・一運動が起きると、上海やアメリカといった国外でも独立運動が加速した。特に上海には続々と民族運動家が集結し、4月に臨時議政院を組織して大韓民国臨時憲章を公布し、選挙を通じて国務院が組織された。同じ頃、シベリアと京城でも臨時政府が樹立されたが、上海で成立した大韓民国臨時政府が統一政府として成立した。

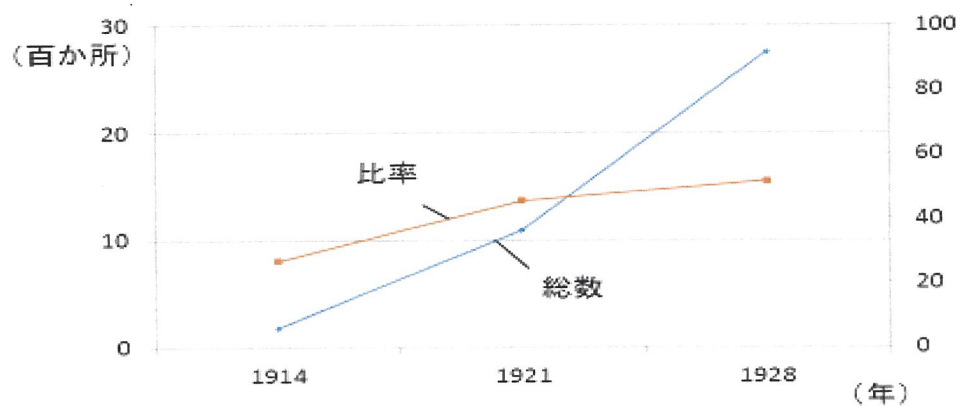
---

[18] 各地での示威運動は、少なくて数十名、多いときには二万人にも及んだが、数百名から数千名規模のものが一般的であった。こうした事態に対して総督府は憲兵隊や軍隊などによって弾圧を行い、その結果大きな犠牲者が出た（趙2013、43-46頁）。

[19] 早稲田大学の学生である李光洙（イグァンス）などが実行委員に選ばれ、独立宣言書が執筆された（同、35-36頁）。

[20] 農村地域でも学生や知識人が果たした役割は小さくないが、一般には農民が主役であった。全国で逮捕されたもののうち、55.6%は農民である（同、42頁）。

図 3　朝鮮の民族資本系工場の数と比率



出典：金子 1993、45 頁をもとに執筆者作成。

以上のように、三・一運動において農民などの一般民衆を先導したのは、宗教者や学生、海外留学生などの知識人であった。それまでにも満洲の間島地方やウラジオストクに追われていった貧困層の朝鮮農民を基盤とした独立運動が続けられていたが、そのような運動とは異なる新たな運動が展開されたことは注目に値する。

次に、運動が大きくなった要因を、第一次世界大戦前後における民族資本家などの中間層の形成という視点からみてゆきたい。1916 年頃から、朝鮮にも大戦景気が訪れることとなった。朝鮮の豊作とも相俟って農産物の内地移出が増えたことや、1918 年には米価が高騰したこともあり、農民の生活は潤っていった。また、1918 年に始まったシベリア出兵により物資供給が朝鮮から行われることになり、朝鮮における大戦特需が本格化した。このような状況を背景として、朝鮮人地主の資金力は拡大し、起業ブームが起こる。さらに、民族資本家や中間層の形成と拡大が起こった。図 3 は、1910～20 年代の朝鮮の民族資本系の工場の数・比率を表したものであるが、これを見ると、1914～21 年の間で民族資本系の工場数・比率が上昇しているのが分かる。これは第 1 章で述べた他のアジアの植民地の独立運動や、中国の五・四運動でも同様に見られる現象であり、朝鮮でも第一次世界大戦前後に民族資本家や中間層が拡大し、独立運動の担い手になっていった。1910 年代の朝鮮では、第一次世界大戦を契機とする民族自決主義の高まりなどの国際情勢の変化で、知識人や日本などに留学した学生らにより、従来の武装闘争とは違った形の独立運動が誕生したことが分かる。こういった運動が展開した要因として、第一次世界大戦による日本の戦勝と大戦景気の影響が、1910 年代に抵抗運動の主体となりうる朝鮮人の民族資本家や中間層を形成・拡大したということが言える。三・一独立運動を、第一次世界大戦による民族資本家や中間層の拡大による東アジアでの民族運動・独立運動という流れで捉えてみることが必要となるのである。

(2) 帝国日本と「総力戦」

次に第一次世界大戦をきっかけに、帝国日本が「総力戦」をどのように受け止め、それが日本の植民地政策とどう関係したのかという点について考察し、第一次世界大戦において、帝国日本がそれを「総力戦」として認識していたという点について述べる。日本の第一次世界大戦への参加の度合いは、ヨーロッパの列強とくらべた場合、決して高くはない。しかしながら、意外にも当時の日本では第一次世界大戦が新しい形態の戦争であるということが、かなり早い段階から強く認識されていた。まず、もっともそれを意識したのは軍部である。軍部は日露戦争の記憶[21]もあり、戦争のきわめて初期の段階から第一次世界大戦を、生産力や経済的な動員力が勝敗を決める新たな戦争形態、すなわち「総力戦」として自覚していた[22]。こうしたこともあり、第一次世界大戦中および戦後にかけて、多くの陸軍軍人がヨーロッパで大戦調査に従事した。そして、その中で日本の総力戦準備の貧弱さを自覚し、その克服と新しい時代への対応が目指されることになったのである。

また、外交の面でも、例えば大戦中の寺内正毅内閣は中国への積極的な借款提供による外交を展開したが、そこには、第一次世界大戦を分析したところ、戦力ではなく経済動員力が勝敗を分けるという結論に達したことから、中国を日本と同一の経済圏に置くことを企図したという背景があった[23]。そして戦後、幣原喜重郎外相により「対中国不干渉」と「米英協調」を方針とする外交が展開されたが、そこにもまた、そもそも中国やアメリカとの間に生じた軋轢を解消しない限り、「総力戦」で必要となる鉄・石炭・石油などが確保できないという認識がその根底にあったのである[24]。

そしてメディアにおいても、1914〜19 年の新聞や雑誌上において、第一次世界大戦後の日本がどうあるべきか、という点に言及した、いわゆる戦後論の分析が数多く出現した[25]。そこでは、アジア太平洋地域におけるアメリカの存在拡大への危険視や、天然資源獲得のために中国へ攻撃的姿勢をとるべきであるという主張がなされた。これらの背景には、第一次世界大戦を受けて、政界・経済界・学界などに強い危機意識が生じたことがある。このように、当時の日本において、「総力戦」への対応は、きわめて早い段階から、比較的幅広く認識されていた課題であった。

それでは、当時の日本は、「総力戦」に対してどのように対応しようとしたのだろうか。一般的に、「総力戦」への対応を目指した国家変革の動きと言えば、1930 年代の永田鉄山ら陸軍統制派の活動などがイメージされる。しかしながら、実はそれ以前の第一次世界大戦

---

[21] 日露戦争に際して、帝国日本はその軍事的損害の大きさもさることながら、莫大な戦費にも苦しめられることになった。こういった戦費の問題も、日本が早い段階から「総力戦」に自覚的であることに繋がっていったのかもしれない（山室 2014、19-21 頁）。

[22] 例えば、田中義一は 1915 年の段階で「総力戦」という言葉を使用している。また、1914 年に海軍軍人が著した『次の一戦』という仮想戦記（水野 1995：初出 1914）の中でも、次に起こる戦争の形態として、国家が総力を挙げて行う戦争が描写されている（山室 2011、164-165 頁）。

[23] 山室 2011、159-160 頁。

[24] 同、164-165 頁。

[25] シュミット 2010、155-178 頁。

中の極めて早い段階から、資源・工業力の確保により長期持久戦が可能な体制を構築し、総力戦に対応することを目指す動きがすでにあったのである。

一例として、1918 年の「軍需工業動員法」を挙げる。これは、将来発生するであろう第一次世界大戦のような総力戦に対応すべく、日本の産業構造を軍事的に再編し、抜本的改編を目指す法律である[26]。当時において、産業構造の改革は、極めて重要な国策だったと言える。そして、こうした本国における重工業化のためには、資源の安定的な確保、すなわち自給自足体制の確立が不可欠の課題として浮上してくることになる。ここにおいて、第一次世界大戦を経た 1920 年代以降、植民地が格好の資源供給地と見なされるようになるのである。

(3) 1920 年代を中心とする日本の植民地政策

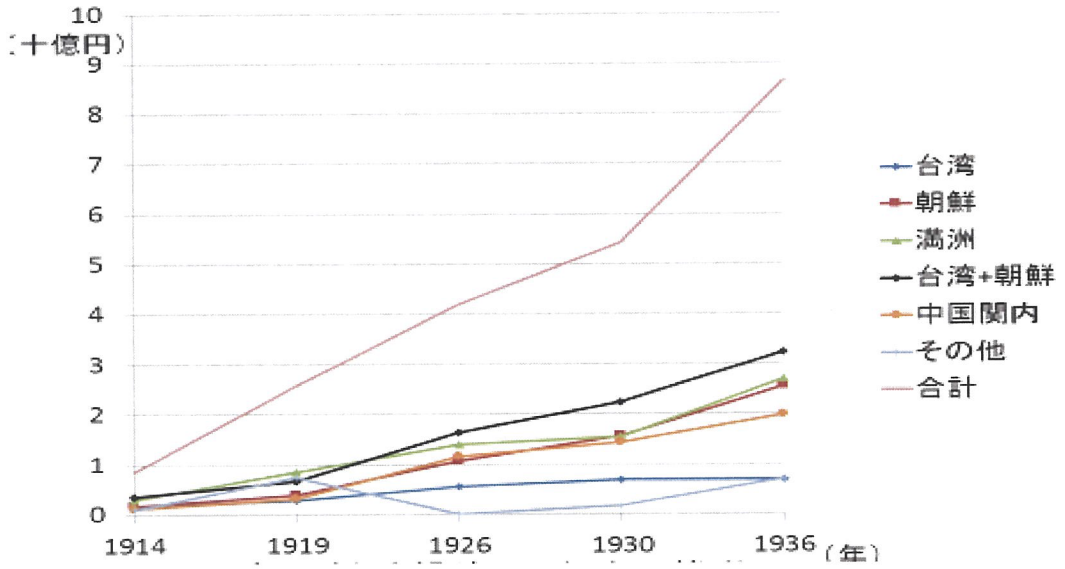
そこで、そもそも第一次世界大戦より前の段階において、帝国日本の植民地政策がどのようであったのかという点を簡単に確認したい。第一次世界大戦以前の日本の植民地統治の大きな特性は、その抑圧性にあった。経済的には、農地調査や会社設立規制などにより、統制的な経済政策が構築され、また安定的な支配確立のために、警察業務を兼務した憲兵による強圧的な軍事的統治が展開された[27]。そのため、大戦前からも資源供給地としての植民地という側面がなかったわけではないが、こうした抑圧的な支配をせざるを得ないことから、その開発は初期的段階にとどまっていたのである。しかしながら、本国における食糧生産だけでは限界があり、かつ第一次世界大戦をうけて、世界的にも生産力の絶対数が戦争の勝敗を決める状況になると、日本としては植民地のあり方の変容が避けられなくなるのである。それでは、第一次世界大戦を経る中で、それぞれの植民地はどのように位置付けられ、開発されるようになっていったのだろうか。次頁の図 4 は、日本の対外投資の地域別推移を示したものである。全体として、第一次世界大戦が始まった 1914 年から一貫して右肩上がりであること、特に、日本の植民地である朝鮮と台湾は 20 年代を通じておおむね右肩上がりであり、しかもその二者の占める割合は全体の中でも高いことがわかる。

これらのことから、全体的にも右肩上がりを示す日本の対外投資の中で、植民地への投資の割合はかなり高く、開発のために植民地への投資が積極的に展開されていたことが分かる。また、次の図 5 は、植民地のうち朝鮮と台湾の貿易総額と対日比率を示したものである。貿易額は一貫して右肩上がりになっており、また対日比率も一貫して高いが、注目すべきは、輸出の額と割合が常に輸入のそれを上回っていることだ。ここからも、これらの植民地が、輸出先ではなく輸入先として位置付けられることがわかるだろう。

---

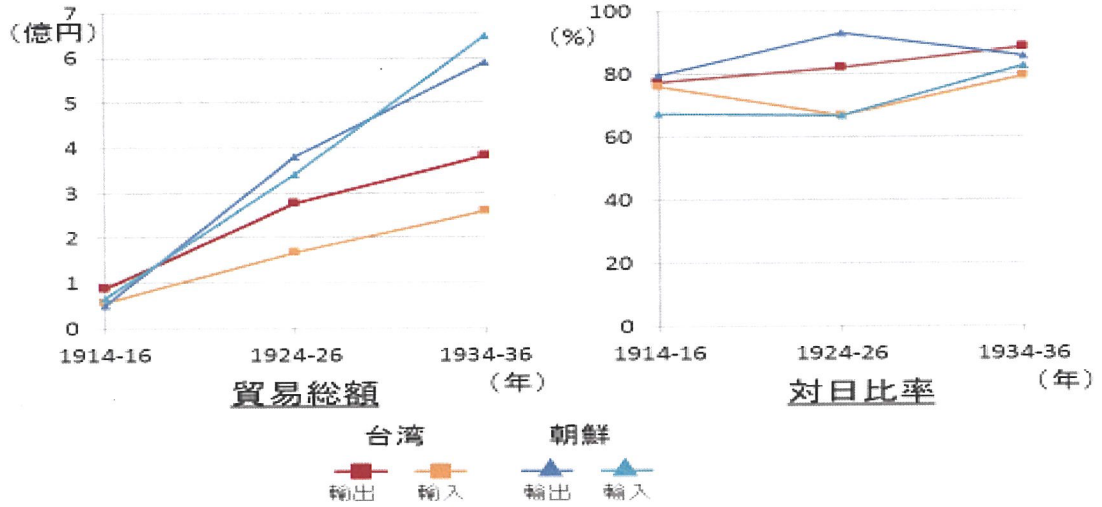
[26] 小林 2004。
[27] 趙 2013、2-24 頁。

図 4　日本の対外投資の地域別推移



出典：金子 1993、29 頁をもとに執筆者作成。

図 5　植民地の貿易総額と対日比率

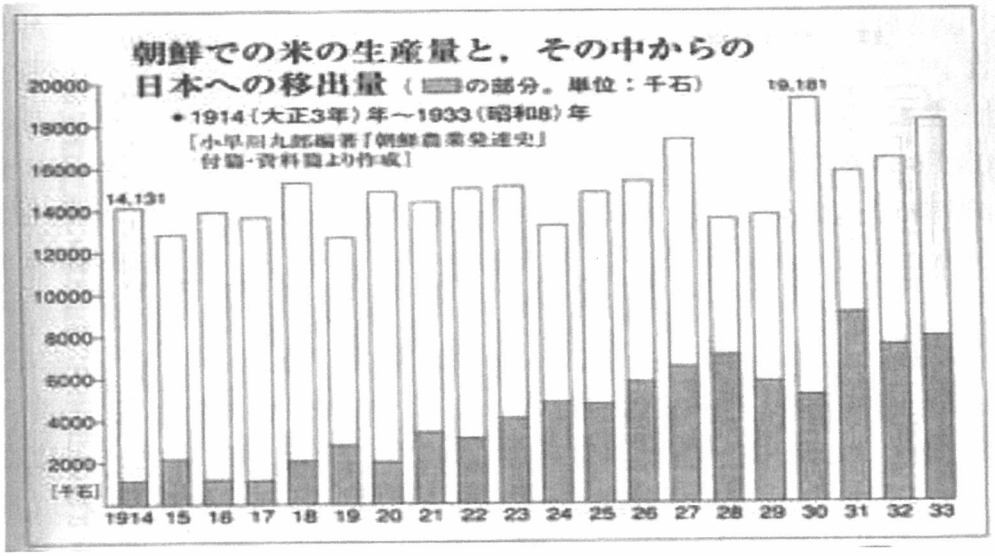


出典：金子 1993、37 頁をもとに執筆者作成。

それでは、具体的な各植民地の状況についてみていこう。まずは、朝鮮と台湾についてである。これらの地域は、食糧、特に米穀の供給地として、つまり農業植民地として位置付けられた[28]。当時の日本は、朝鮮・台湾での食糧増産により、外国からの輸入の抑制を企

[28] 金子 1993、39-40 頁；小林 1993、15-16 頁。

図 6



出典：中塚 2002、132 頁。

図していた。その典型が、「産米増殖計画」である。上の図 6 は、朝鮮での米の生産量と、その中からの日本への移出量を示したものでる。日本への移出量に注目すると、20 年代に大幅に上昇していることがわかる。

また台湾では、「蓬莱米」という品種改良された米を化学肥料によって栽培することが試みられ、朝鮮でも、耕種法の改良、灌漑の改善、開墾・干拓への投資などが行われた。特に灌漑に関しては、多数の政府直営灌漑施設の建造と、それに伴う水利組合組織の形成を通じ、村落レベルまで統治権力が浸透することになった。また、農業以外でも、あくまで限定的ではあったが、経済多様化に向けた工業化が試みられ、発電所の建設や鉱山の開発、化学工業・繊維工業などの振興がはかられた。

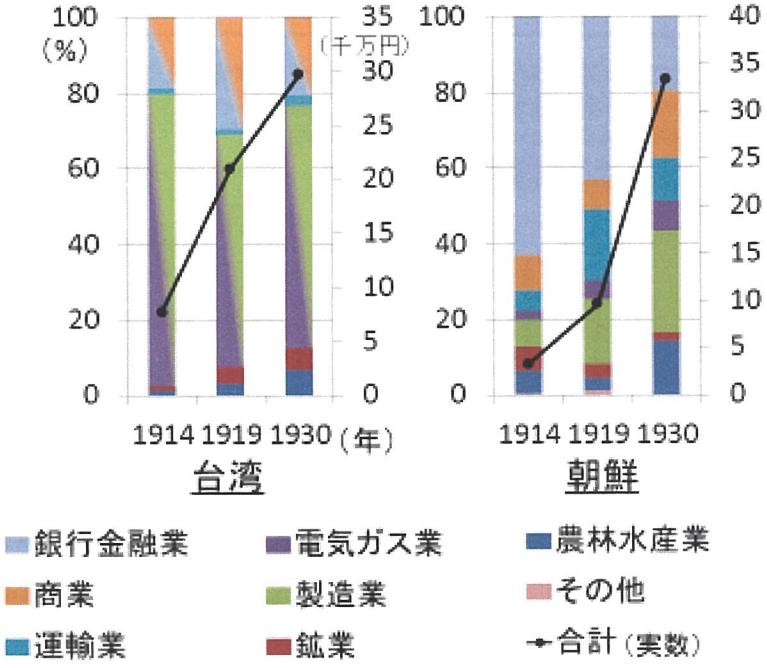
次の図 7 は、対植民地の投資の産業別部門構成を示したものである。朝鮮や台湾において、1919 年から 30 年までの間に、製造業、電気・ガス業、鉱業などをあわせると、その割合が少しずつ上昇していることがわかる。そして、こうした開発に伴って、朝鮮での会社設立を許可制としていた会社令を撤廃し届出制にするなど、経済分野における融和的な経済政策が展開した。これらの融和的な政策は朝鮮における民族資本の形成を促し、また、労働力育成としての中等教育学校や専門学校も拡充された。

さらに図 8 を見ると、台湾では 1918 年から 29 年にかけて、朝鮮では 1921 年から 28 年にかけて、それぞれで民族資本系の工場の数はかなり上昇しており、割合も上昇傾向にあることが分かる。また、こういった朝鮮や台湾における限定的な工業化は、1930 年代以降の本格的な工業化の前段階を準備するものとなった[29]。

---

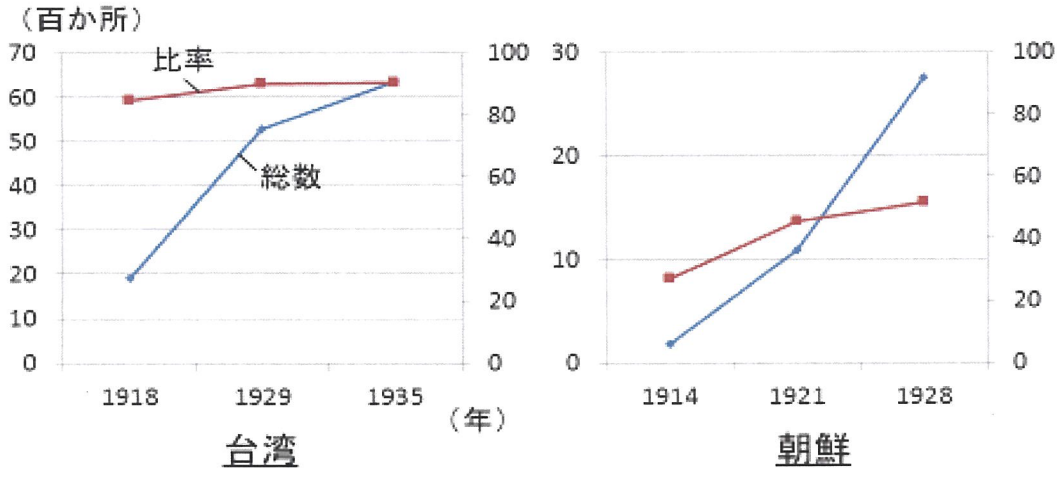
[29] この時期に於けるこうした民族資本の一例として、金性洙（キムソンス）・季洙（ヨンス）兄弟の湖南財閥を挙げたい。兄の季洙は 1919 年の京城紡績設立を皮切りに、東亜日報社などを設立し、やがて銀行、車両、ガス、水道、水力発電、醸造、金採掘、造船、運送航空機製造など多業種に進出し、また普成専門学校（現高麗大学校）の経

図 7　対植民地投資の産業部門別構成



出典：金子 1993、33 頁をもとに執筆者作成。

図 8　台湾・朝鮮の民族資本系工場の数と比率



出典：金子 1993、45 頁をもとに執筆者作成。

次は樺太について論じる。樺太については、まず 1920 年に、海軍が樺太北部に出兵、1925 年まで占領する。これは、シベリア出兵による一連の動きの一つであり、ボリシェヴィキ系パルチザンによって日本人居留民が殺害されたという、いわゆる「尼港事件」を口実に海軍が出兵・占領したものだが、その背景には、北樺太における石油権益の排他的確保を

営にも関与するなどしていた（趙 2013、78-79 頁）。

狙う目的があった[30]。また、樺太の大きな位置付けは、豊富な木材資源を背景とする紙・パルプ生産地というものであった。第一次世界大戦中から、三井、樺太工業、王子製紙、日本化学紙業などの日本企業が進出して工場を設置しており、さらに鉄道の延伸と稚内・大泊（おおどまり）航路の開設（1923 年）により北海道と接続され、本土との一体化が進められた[31]。

そのほかの植民地についても、簡潔に述べる。関東州・満鉄附属地は、石炭と大豆の生産地とされ、日本への輸出港として大連が発展した[32]。日本の委任統治領となった南洋諸島は主に砂糖生産地とされ、1921 年に国策会社「南洋興発」が設立されると、南洋庁による調査事業を経た耕地が払い下げられ開発が進展する[33]。その際沖縄移民が重要な役割を果たした[34]。

最後に忘れてはならないのが、沖縄と北海道、つまり、いわゆる内国植民地である。これらの地域は、この時期にはすでに半本土化されてしまっており、開発対象の植民地としては位置付けられていなかった[35]。むしろ、沖縄における南洋諸島への移民や、北海道における樺太との航路開設のように、他の植民地開発の基盤になったという側面が強かったようである。

このように各植民地は、各地域の特性に応じて、食糧や資源の供給源としての開発が進展した。また、重要な点として、これらは主に経済的な開発であり、徴兵制のような人員の動員政策が展開されなかった点を挙げることができる。そして、開発の必要性から、朝鮮や台湾では融和的な経済政策が展開され、現地の民族資本家や中間層がさらに拡大することになった。しかしながら、三・一独立運動が起きた 1910 年代の終わりごろとは異なり、彼らはおおむね日本の植民地支配に妥協的であった。そのため、1920 年代において、日本の植民地統治は比較的安定し、日本は資源供給地としての植民地の確保に成功したと言えるだろう。

それでは、本章をまとめたいと思う。1910～20 年代の日本の植民地ではまず、第一次世界大戦により、民族資本家や中間層などの各階層の形成、およびそれを背景とする独立運動の展開という状況が形成された。その後、帝国日本が「総力戦」を意識する中で、植民地開発の必要性を認識するようになった結果、1920 年代以降に開発が進展したことで、新しい階層による独立運動は下火となり、帝国日本は総力戦に向けた食糧などの資源供給地として植民地の安定的な確保に成功するという状況が出現した。そしてこの 1910 年代から 20 年代へと至る一連の流れの中で、日本の植民地のあり方が変容した。いわゆる「武断」から「文治」への転換も、第一次世界大戦が強く影響していたのである。しかし、総力戦にあたり必要となる鉄・石油・錫・ゴムなどの軍需資源はこれらの植民地だけでは賄いきれなかった。その供給地として中国や東南アジアが着目されるようになってゆくという点

---

30 山室 2011、144-150 頁。
31 小林 1993、16 頁。
32 同、16-17 頁。
33 同上。
34 同上。
35 塩出 2014。

は注意すべき論点ではないだろうか。

おわりに

最後に、1910～20 年代の帝国日本と植民地の動きの歴史的意義について考えるために、1930 年代以降の日本とその植民地の変化を、朝鮮と満洲を例にして概観する。1930 年代は世界恐慌をきっかけに、日本にとっても転回点となった。国益追求とそのための軍事的拡張が基調とされ、満洲事変以降「準戦時体制」へ移行し、盧溝橋事件を契機に一挙に「戦時動員体制」へと突き進むことになるのである。

1930 年代の朝鮮[36]では、軍需工業の必要性から重工業に比重が置かれた。また、教育制度の改変、創氏改名、思想統制などといった皇民化政策が推し進められ、物資だけでなく、人的動員が開始されることになった。労働面では後の「強制連行」にもつながる戦時労働動員や、兵力としての徴兵が行われるようになる。1930 年代の満洲[37]も満洲・中国の資源（既存の植民地では自給自足出来ない石炭・石油・鉄など）を確保し、総力戦体制を構築するという目的のため、鉱工業・鉄鋼・石油・石炭・軽金属工業の飛躍的拡大が企図された。

以上を踏まえ、本稿のまとめと展望を述べたい。まず、第一次世界大戦と植民地の関係についてである。英・仏とそのアジアにおける植民地では、民族自決主義の影響と階層分化、すなわち民族資本家・中間層・労働者の形成・拡大があわさり、民族運動や独立運動の基盤となった。さらに、第一次世界大戦で国内・植民地から物資・人員を動員し、総力戦体制が構築されたことも相まって、一部の植民地では、政策方針が「自治」の承認など融和的な方向に転換してゆくことになる。

一方、帝国日本とその植民地においては、例えば朝鮮では、1910 年代の動きとして、民族自決主義の影響と、大戦景気による民族資本の拡大により、三・一独立運動が起こった。これは、英・仏のアジア植民地における動きと類似した流れとして理解することもできる。また、日本の第一次世界大戦への参戦度合いは希薄ではあったのだが、それでも日本はかなり早い段階から、新しい戦争の形成を認識し、「次の一戦」に備えた総力戦体制構築へと向かうことになる。そしてその中で、1920 年代には植民地は安定的な資源供給地とみなされ、開発が推進された。こうした一連の動きが相俟って、1910 年代から 20 年代には、朝鮮などでは融和的な統治方針が転換してゆく現象、いわゆる「武断」から「文治」がおこっていったわけである。

以上から、1910～20 年代の朝鮮の植民地政策では、1930 年代へとつながる工業化、物資の動員がみられ、また満洲では 1930 年代に資源力不足を補う政策がとられ、1910～20 年代から目指した、総力戦体制のより本格的な構築を目指す動きへとつながっていくことが分

---

[36] 趙 2013。

[37] 小林 2004。

かる。

しかしながら、1930～40 年代になり、世界恐慌、日中戦争、アジア太平洋戦争と日本が戦争への歩みを進めていくと、総力戦にあたり必要となる鉄・石油・錫・ゴムなどの軍需資源はこれらの植民地だけでは賄いきれないようになる。その供給地として中国や東南アジアが着目されるようになってゆくのである。1940 年代に入ると、南方作戦を展開した日本軍は、欧米における東南アジアの植民地を次々に占領、軍政下に置いた。「大東亜共栄圏」の名の下に、これらの国々で日本が目指したのは、「重要国防物資」（石油・ゴムなど）の獲得、陸軍の自活という名の、住民の生活物質の略奪であった[38]。

しかし、結局のところ、「大東亜共栄圏」というブロック経済圏の確立に日本は失敗することになる。かつての宗主国であった欧米各国が植民地に供給していた、様々な工業製品を供給するだけの経済力を持ちえていなかった日本は、欧米列強がつくりあげた「東南アジア域内交易圏」を破壊していった[39]。更に戦局の悪化は、日本と東南アジア、また東南アジア内の地域間を結ぶ輸送路への連合国軍による集中攻撃を受け、切断されてしまうことにもなった[40]。

第一次世界大戦を受けた 1910～20 年代の日本の植民地の変化は、1930 年代以降の植民地の工業化や動員体制、総力戦体制の前提になった。そして、やがて起こるアジア・太平洋戦争についても、こうした「総力戦」への意識と、総力戦に対応できる体制を準備しようとする流れがあったからこそ、帝国日本は開戦という判断に至ってしまった、と考えることもできるのではないだろうか。

参考文献

はじめに

大阪大学歴史教育研究会編

2014 『市民のための世界史』大阪大学出版会。

木村靖二・佐藤次高・岸本美緒ほか

2014（2012 検定済） 『詳説世界史 B』山川出版社。

小林英夫

1993 「植民地経営の特質」大江志乃夫編『岩波講座 近代日本と植民地 3 植民地化と産業化』岩波書店、3-26 頁。

2004 『帝国日本と総力戦体制：戦前・戦後の連続とアジア』有志舎。

笹山晴生・佐藤信・五味文彦・高埜利彦ほか

2014（2012 検定済） 『詳説日本史 B』山川出版社。

[38] 森 1993、244-248 頁。

[39] 吉田 2007、116-117 頁。

[40] 同、117-118 頁。

藤原辰史
2014 「戦争を生きる」山室信一ほか編『現代の起点 第一次世界大戦』第 2 巻 岩波書店、3-28 頁。
山室信一ほか編
2014 『現代の起点 第一次世界大戦』全 4 巻、岩波書店。
山室信一
2011 『複合戦争と総力戦の断層――日本にとっての第一次世界大戦』人文書院。

第 1 章

秋田茂
2012 『イギリス帝国の歴史――アジアから考える』中央公論新社。
白石昌也
2002 「二〇世紀前半期ベトナムの民族運動」池端雪浦ほか編『岩波講座 東南アジア史 7 植民地抵抗運動とナショナリズムの展開』岩波書店、189-212 頁。
内藤雅雄・中村平治編
2006 『南アジアの歴史――複合的社会の歴史と文化』有斐閣。
根本敬
2002 「ビルマのナショナリズム――中間層ナショナリスト・エリートたちの軌跡」池端雪浦ほか編『岩波講座 東南アジア史 7 植民地抵抗運動とナショナリズムの展開』岩波書店、213-240 頁。
早瀬晋三
2012 『マンダラ国家から国民国家へ――東南アジア史の中の第一次世界大戦』人文書院。
松沼美穂
2014 「人の動員からみたフランス植民地帝国と第一次世界大戦」池田嘉郎編『第一次世界大戦と帝国の遺産』山川出版社、52-75 頁。
三上敦史
1993 『インド財閥経営史研究』同文館出版。

第 2 章

金子文夫
1993 「植民地投資と工業化」大江志乃夫編『岩波講座 近代日本と植民地 3 植民地化と産業化』岩波書店、27-50 頁。
小林英夫
1993 「植民地経営の特質」大江志乃夫編『岩波講座 近代日本と植民地 3 植民地化と産業化』岩波書店、3-26 頁。
2004 『帝国日本と総力戦体制：戦前・戦後の連続とアジア』有志舎。

塩出浩之
2014 「北海道・沖縄・小笠原諸島と近代日本――主権国家・属領統治・植民地主義」大津透ほか編『岩波講座 日本歴史 第15巻 近現代I』岩波書店、165-201頁。
シュミット、ヤン
2014 「第一次世界大戦期日本における「戦後論」――未来像の大量生産」『現代の起点 第一次世界大戦 第1巻 世界戦争』岩波書店、155-178頁。
趙景達
2010 「通史 世界戦争と改造 1910年代」和田春樹ほか編『岩波講座 東アジア近現代通史 第3巻 世界戦争と改造1910年代』岩波書店、1-40頁。
2013 『植民地朝鮮と日本』岩波書店。
中塚明
2002 『これだけは知っておきたい 日本と韓国・朝鮮の歴史』高文研。
藤原辰史
2014 「戦争を生きる」山室信一ほか編『現代の起点 第一次世界大戦 第1巻』岩波書店、3-28頁。
水野博徳
1995（初出 1914） 「次の一戦」『水野広徳著作集第三巻 日米仮想戦記』雄山閣出版、9-122頁。
山室信一
2010 「第一次世界大戦の衝撃と帝国日本」和田春樹ほか編『岩波講座 東アジア近現代通史 第3巻 世界戦争と改造1910年代』岩波書店、95-118頁。
2011a 「通史 新秩序の模索 1930年代」和田春樹ほか編『岩波講座 東アジア近現代通史 第5巻 新秩序の模索 1930年代』岩波書店、1-41頁。
2011b 『複合戦争と総力戦の断層――日本にとっての第一次世界大戦』人文書院。
2014 「世界戦争への道、そして「現代」の胎動」山室信一ほか編『現代の起点 第一次世界大戦 第1巻 世界戦争』岩波書店、1-28頁。
李昇燁
2014 「朝鮮における第一次世界大戦」山室信一ほか編『現代の起点 第一次世界大戦 第1巻』岩波書店、152-153頁。

おわりに

小林英夫
1988 『岩波ブックレットシリーズ昭和史No.7大東亜共栄圏』岩波書店。
2004 『帝国日本と総力戦体制――戦前・戦後の連続とアジア』有志舎。
趙景達
2013 『植民地朝鮮と日本』岩波書店。
森武麿

1993　『集英社版日本の歴史⑳　アジア・太平洋戦争』集英社。
吉田裕
2007　『シリーズ日本近現代史⑥　アジア・太平洋戦争』岩波書店。

執筆分担

はじめに：濱田
第1章：小林
第2章（1）：柳
第2章（2）・（3）：中井
おわりに：釜谷

資料　歴史教科書における記述（下線は執筆者による）

(A)『詳説 日本史 B』(山川出版社)「第 10 章　二つの世界大戦とアジア」

①「イギリスがドイツに宣戦すると、第 2 次大隈内閣は加藤高明外相の主導により日英同盟を理由に参戦し、中国におけるドイツの根拠地青島と山東省の権益 1914(大正 3)年中には接収し、さらに赤道以北のドイツ領南洋諸島の一部を占領した。続く 1915(大正 4)年、加藤外相は袁世凱政府に対し、山東省のドイツ権益の継承、南満州および東部内蒙古の権益の強化、日中合弁事業の承認など、いわゆる二十一カ条の要求をおこない、同年 5 月、最後通牒を発して要求の大部分を承認させた。」(320 頁)

②「第一次世界大戦は、明治末期からの不況と財政危機を一挙に吹き飛ばした。日本は、英・仏・露などの連合国には軍需品を、ヨーロッパ列強が後退したアジア市場には綿織物などを、また戦争景気のアメリカ市場には生糸などを輸出し、貿易は大幅な輸出超過となった。このような大戦景気の底は浅く、空前の好況が資本家を潤して成金を生み出す一方で、物価の高騰で苦しむ多数の民衆が存在した。また、工業の飛躍的な発展に比較して、農業の発展は停滞的であった。」(323 頁)

③「戦争再発の防止と列強間の協調をめざしたもので、それらにもとづくアジア・太平洋地域の新しい国際秩序は、ワシントン体制と呼ばれた。原敬暗殺のあとを受けて成立した立憲政友会の高橋是清内閣はこれを積極的に受け入れて協調外交の基礎をつくり、〔中略〕幣原外交は、正義と平和を基調とする「世界の大勢」に歩調をあわせ、経済重視の外交姿勢を特徴としていた。中国に対しても不干渉主義を掲げたが、こと経済的な懸案になると、非妥協的となり、反日運動もおこって日中関係全般の安定化には必ずしも成功しなかった。」(329 頁)

(B)『詳説 世界史 B』(山川出版社)「第 14 章　二つの世界大戦」

①「また、双方とも自治や独立を約束して植民地や民族独立運動の支援を得ようとした。物量戦を支えるため、参戦各国では国力を戦争に向けて動員する総力戦体制がつくられた。強い権限を与えられた政府の指示で、軍需工場優先の産業再編成、女性や青少年の軍需工場への動員、食料配給制などが実行され、国民の消費生活全体が統制された。イギリス・フランスは、自国の植民地から資金や物資だけでなく、労働力や兵員を動員できたので、統制はゆるやかであった。」(334 頁)

②「大戦が長期の総力戦となって、参戦各国に大きな社会変動と国民の意識の変化をもたらすと、古い政治体制や、自由主義的な社会・経済政策は根底からゆらいだ。ヨーロッパ列強は、領土や利権配分を中心とする秘密外交から抜け出せなかったが、ソヴィエト＝ロシアやアメリカ合衆国は新しい戦後の国際秩序の理念を提唱して、人々の期待を集めた。

大戦の結果、国民多数の合意に基づく政治が主流となり、国家が強い力で経済に介入し、社会政策を指導する傾向が強くなった。」（335 頁）

③「第一次世界大戦による列強資本主義勢力の後退は、東アジアに空前の好景気をもたらした。大戦での帝国国家の敗北、戦後処理にあたっての民族自決原則の提唱、ロシア革命の成功などは、知識人や労働者に大きな影響を与え、東アジア各地では社会運動・民族運動が活発化した。」（346 頁）

（C）『市民のための世界史』（大阪大学出版会）「第 10 章　帝国主義とアジアのナショナリズム」

①「戦争は当初の予想に反して長期化していった。各国では、労働組合や社会主義政党も戦争協力に転じ、全国民が軍需物資の生産に動員される戦時体制がとられた。植民地の住民も兵士や労働者として動員され、第一次世界大戦は、国民のあらゆる力と技術を投入する総力戦となった。また、出征した成年男子にかわり女性が工場などで働くようになり、この女性の社会進出に伴って、女性参政権を求める声が強くなった。」（203 頁）

②「1918 年 1 月に、アメリカのウィルソン大統領は 14 か条の平和原則を発表し、ロシアのソヴィエト政権に対抗して、秘密外交の廃止、軍備縮小、民族自決など改めて戦争目的と戦後構想を示した。第一次世界大戦は、19 世紀から続いてきたヨーロッパ列強中心の国際秩序を大きく変容させた。ロシア、オーストリア＝ハンガリー　、ドイツ、オスマンの四つの帝国が崩壊し、「帝国の時代」は終焉を迎えた。代わって、世界最初の社会主義革命によりソヴィエト政権が樹立され、同時にアメリカ合衆国が大国として国際政治の舞台に登場した。このように多くの限界をもってはいたが、ヴェルサイユ体制の成立は、帝国主義世界体制の再編を促し、アジア諸地域においてナショナリズムの勃興を加速した点で、大きな歴史的意義が認められる。」（205 頁）

③「1930 年代から総動員体制を築きつつあった日本で、38 年に全国民が加入できる国民健康保険制度が発足したように、国民に一定の権利を保障することと抱き合わせでなければ、戦争の遂行は不可能だった。」（206 頁）